

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転	○	委託予定なし(特別職の予定は突発的・流動的な対応が必要のため)	77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ臨時職員のみで対応する。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	98.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員専任で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		52.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	1	1	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		66.3%	50.2%
雨水溜池	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊体芸施設 (伊勢丹、市民会館等)	0	0			0		73.9%	86.2%
体芸施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	非営利性が求められる施設であり、運営で運営すべき施設であるため。	2		50.0%	42.6%
公営住宅	22	9	40.9%	運営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		27.6%	14.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		59.7%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	1	0	0.0%	民間施設として公平性・非営利性が求められる施設であり、運営で運営すべき施設であるため。	1		28.1%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	市民による自治体的な生活管理を要する施設として、また、児童や小児科に対するセンター機能を持つ施設として、サービス水準を維持する必要があるため。	1		24.4%	19.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	1	0	0.0%	市民による自治体的な生活管理を要する施設として、また、児童や小児科に対するセンター機能を持つ施設として、サービス水準を維持する必要があるため。	1		19.7%	27.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	安定したサービスを提供し続ける必要があり、運営で運営すべき施設であるため。	5		14.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.0%	51.8%
会館併、研修所等 (市民会館併等)	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	1		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	35	94.6%	運営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	2		39.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若菜部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首长部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
実施率	単独クラウド
28.0%	39.4%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検計中

検計中	→	検計状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

【注】統一的な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう導かれているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に基いた財務書類を作成した団体をいう。